

下野市 財政状況等一覧表(18年度)

(百万円)

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,830	707	12,537

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	20,100	18,716	1,384	1,068	19,380	346	基金から590百万円繰入
普通会計	20,100	18,716	1,384	1,068	19,380	346	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道会計	825	792	-	33	3,445	18	105.1%	-	-	法適用企業
国民健康保険事業会計	(歳入) 4,951	(歳出) 4,585	(形式収支) 366	(実質収支) 366	-	241	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 3,913	(歳出) 3,821	(形式収支) 92	(実質収支) 92	-	345	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 2,193	(歳出) 1,998	(形式収支) 196	(実質収支) 194	-	362	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 0,300	(歳出) 0,015	(形式収支) 0,285	(実質収支) 0,285	-	-	-	-	-	
公共下水道事業	(歳入) 1,579	(歳出) 1,538	(形式収支) 42	(実質収支) 42	7,714	547	-	-	-	
特定環境保全 公共下水道事業	(歳入) 317	(歳出) 301	(形式収支) 16	(実質収支) 16	1,212	51	-	-	-	
農業集落排水事業	(歳入) 442	(歳出) 421	(形式収支) 21	(実質収支) 21	4,178	320	-	-	-	
宅地造成事業	(歳入) 804	(歳出) 589	(形式収支) 215	(実質収支) 99	316	712	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
栃木県事務組合	21,805	21,692	113	113	0	3.1	-	-	-	
栃木県後期高齢者広域連合	14	12	2	2	0	2.8	-	-	-	
小山広域衛生組合	3,354	3,025	328	328	4,621	14.5	-	-	-	
石橋地区消防組合	1,721	1,701	20	20	782	46.0	-	-	-	
栃木県南公設地方卸売市場	692	662	30	30	3,593	1.0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
農業公社	1	68	50	12	-	-	-	
グリムの里いしばし	2	52	50	0	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.83	実質収支比率	9.0
実質公債費比率	17.4	経常収支比率	87.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。